

通常事業

平成25年度:NPO関連予算総括表

											省庁名	環境省
連番	事業名	新規 継続	施策・事業概要	25年度予算額 (百万円)	24年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	24年度NPO への実績	備考
1	地球環境パートナーシッププラザ運営費	継続	市民・NPO・事業者・行政等の各主体間のパートナーシップ形成促進を図るため、国連大学と共同で東京青山に設置している「地球環境パートナーシッププラザ」において、環境情報の収集・提供、交流の場の提供、ネットワークの形成支援等を実施する。	77	77	-	環境省	公募中	応募書類を作成の上、大臣官房会計課に提出	総合環境政策局 民間活動支援室	1件	
2	地方環境パートナーシップ推進費	継続	地域における環境保全活動等に関する情報提供やNPOと自治体、企業、市民等のパートナーシップ促進の拠点として設置している「地方環境パートナーシップオフィス」において、対話の場づくり、地域での活動の紹介、環境情報の提供・普及等を実施する。	148	77	-	環境省	契約更新予定の東北地方環境パートナーシップオフィスは、公募中	応募書類を作成の上、東北地方環境事務所へ提出	総合環境政策局 民間活動支援室	2件	
3	環境政策提言事業	終了	-	-	9	-	-	-	-	総合環境政策局 民間活動支援室	-	
4	事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業	継続	持続可能な社会形成に必要な新たな新しい経済セクターとしての事業型環境NPO・社会的企業の普及、確率を通じ、環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環を実現する新しいまちづくりを全国的に広げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構築する。	37	45	-	環境省	3月中旬 ~4月中旬	応募書類を作成の上、東北又は関東地方環境事務所へ郵送にて提出	総合環境政策局 民間活動支援室	3件	
5	地球環境基金助成金	継続	独立行政法人 環境再生保全機構に設置した基金の運用益などにより、環境保全を目的とする民間団体(NGO/NPO等)を対象とし、活動に対する女性を行うとともに、環境保全活動に関する情報提供、神座育成のための研修等を行う。	(711)	(782)	-	独立行政法人 環境再生保全 機構	1/4~1/25 (24年度実績) 1/4~1/25 (25年度実績)	要請書等を実施主体へ郵送提出	総合環境政策局 環境教育推進室	190件 (見込み)	予算額の一部を地球環境基金事業費として支出
6	環境教育等人材認定等事業登録事業	継続	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に基づく人材認定等事業の登録制度(※)の運用。(※)環境保全に関する知識や指導を行う能力を有する人材を育成・認定する民間団体の事業を登録する制度	4	4	-	環境省(文科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)	随時	申請書を作成の上、担当省庁に郵送又は電子申請にて提出	総合環境政策局 環境教育推進室	-	
合計 (内数事業を除く)				977 -17 -1.7%	994							

地球環境パートナーシッププラザ運営費

平成25年度予算案 77百万円(平成24年度予算 77百万円)

● 目的

様々な環境問題を解決し、持続可能な社会を実現するため、市民・NGO／NPO、企業、行政といった各社会主体が、考え方の違いを越え、それぞれの特性を活かしつつ相互に連携する対等・平等な関係(パートナーシップ・協働)による取組の推進を図る。

● 設立年月及び場所

平成8年(1996年)10月、東京・青山に「地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)／環境パートナーシップオフィス(EPO)」を開設。

● 運営形態

GEOCは環境省と国際連合大学との共同事業で、運営の基本方針については両者により組織される共同運営委員会により決定。

GEOC・EPOともに、環境パートナーシップの推進拠点であることから、運営には、行政以外の社会主体(市民・NGO／NPO、企業)の参画を得ることとしており、実際に事業にあたるスタッフは、環境省(民間活動支援室)、国連大学、NPO等の混成チーム。

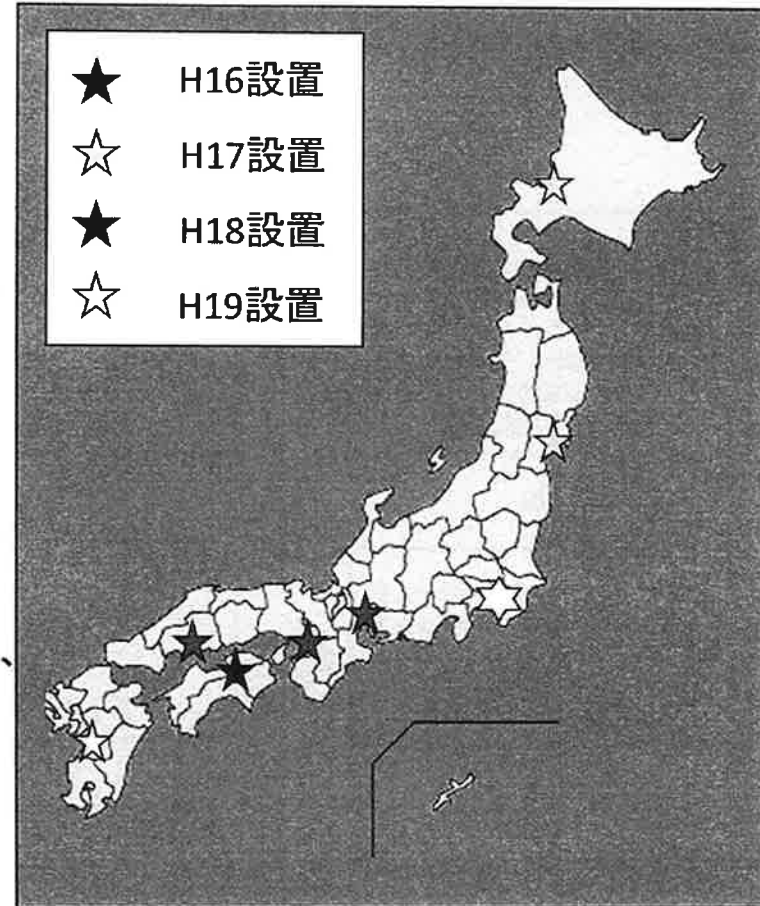
地方環境パートナーシップ推進費

平成25年度予算(案)額148百万円(平成24年度予算額91百万円)

平成14年12月中央環境審議会の「環境保全活動の活性化方策について(中間答申)」及び平成15年に成立した環境教育推進法を踏まえ、地域での環境パートナーシップづくりの支援拠点として、全国各ブロック(7カ所)ごとに地方環境パートナーシップオフィス(地方EPO)を設置。

地方EPOでは、パートナーシップづくりの支援拠点として、環境関連情報の収集と発信、各主体の協働の場づくりセミナーやワークショップ等を実施しているところ。

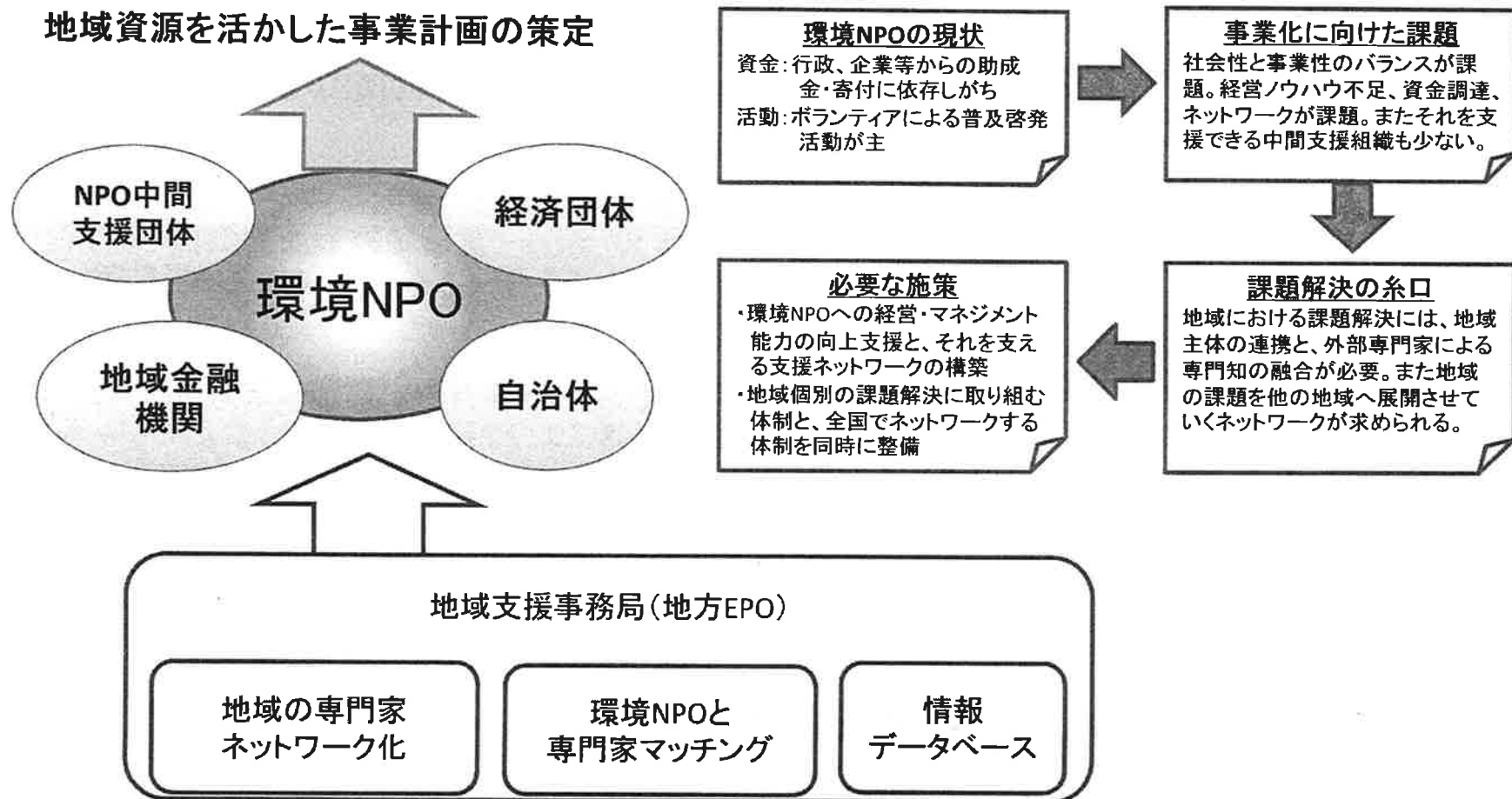
平成24年10月の環境教育等促進法の施行を踏まえ、地方EPOでの情報収集、情報発信、相談対応などの機能を充実・強化。また新たに、地方EPOに協働取組に関する相談対応やコーディネートを行うプロセスマネージャーを配置し、法第21条の4にもとづく協働取組の実施を円滑に進めるほか、地域における協働取組の一層の促進を図る。



事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業

平成25年度予算案 31百万円(平成24年度 45百万円)

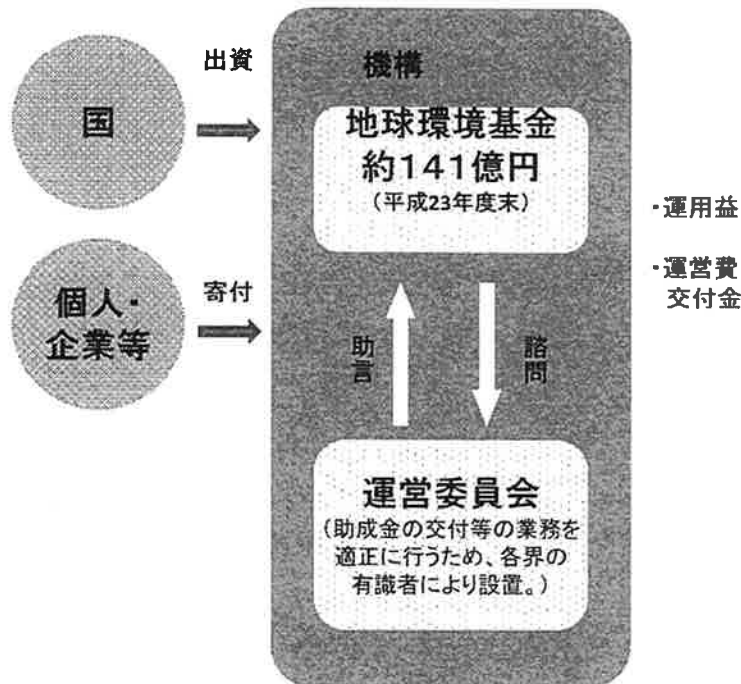
環境NPO等の経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環を実現する活動を全国的に拡げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構築する。



地球環境基金事業の仕組み

国からの出資金と広く国民からの寄付金により基金を造成し、この運用益と国からの運営費交付金により、内外の民間団体(NGO/NPO)の活動を支援

地球環境基金のしくみ



助成事業

国内外の民間団体(NGO)が開発途上地域又は日本国内で実施する環境保全活動(実践活動、知識の提供・普及啓発、調査研究等)に対し助成金の交付を行う(H23実績:179民間団体を支援。支援額514百万円)。

【助成の対象になる分野】

1. 自然保護・保全・復元
2. 森林保全・緑化
3. 砂漠化防止
4. 大気・水・土壌環境保全
5. 地球温暖化防止
6. 循環型社会形成
7. 環境保全型農業等
8. 環境教育
9. その他(国際会議の開催、国際的なネットワークの形成等)

振興事業

国内外の民間団体(NGO)の環境保全活動を振興するため、調査研究や人材育成研修、情報提供等を行う(H23実績:15件、53百万円)。

1. 調査研究
国内外の環境保全団体の活動状況や、NGO活動を進める上で必要な基礎情報、共通課題等に関する調査研究の実施
2. 研修・講座
NGOスタッフ、ボランティア等へ各種研修機会を提供
3. 情報提供
ホームページ、各種報告書、ニュースレター等による環境保全活動支援のための情報を発信



環境教育の指導者を育成・認定している事業を紹介します。登録人材認定等事業や都道府県・政府の事業を掲載しています。

人材認定等事業とは

「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(改正後:環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律)」に基づき設けられました

- [法律についての詳細へ\[環境省HP\]](#)
- [人材認定等事業の登録制度について\[環境省HP PDF\]](#)

ご登録ください

皆様が行っている事業をご登録下さい。

- [登録申請方法詳細へ](#)



環境省総合環境政策局環境教育推進室 03-5521-8231(直通)

登録事業を分野から探す

● 環境教育	23事業
● 森林の保全・緑化	4事業
● 水・土壌の保全	3事業
● リサイクル・廃棄物	3事業
● 環境全般	2事業
● その他	6事業

● [登録人材認定事業一覧へ](#)

政府関連の事業

- [環境カウンセラー](#)
[環境省(環境省HP)]
- [環境教育リーダー研修基礎講座](#)
[文部科学省/環境省]